浅田孝と田村明が考えたプランニングボード

2014年9月15日

田口　俊夫

浅田孝は株式会社環境開発センターを1961（昭和36）年4月に設立している。同じ年の8月8日付で環境開発センター社長浅田孝として『強力なプランニングボードの創設を提唱する』という全9頁の提案書を発行した。残念ながらその詳細は非公開であるが、かつてのざら紙（更紙）にタイプ打ちで印刷されたものである。体裁の貧弱さを凌駕する熱い想いを語っている。

翌年1962（昭和37）年8月付で、これから環境開発センターに入社する田村明がまとめた提案書『地域計画機関のあり方について』が環境開発センター名で発行された。この史料は公開されており、体裁は浅田のものと同じである。地域計画機関、つまりプランニングボード設立に至る現状と課題、そして予想する具体的な仕事と、それを推進する組織内容を詳細に記述している。

これまで、田村明の提案書は田村明が正式に環境開発センターに入社する1963（昭和38）年1月前に、自身の決意表明として書かれたと想像されてきた。実は、田村明は入社前の1962年から環境開発センターが香川県から受託した調査研究を手伝ってきた。浅田からは早く環境開発センターに来てくれと言われていたようだが、事務所そのものの仕事の進め方や自身の処遇などが明確になっていないため躊躇していたようである。それゆえ、これから浅田と共に地域計画機関を運営する立場となる田村のこの提案書は、浅田の提案書を引き継ぎ具体化し自分なりの方向性を指し示すものとして書かれた。

浅田孝は、米国の有力大学であるMITマサチューセッツ工科大学の学問領域が境界領域で発展を意図し組み替えられたように、起きている事実に対して境界を乗り越え綜合的に検証することで対策が可能と判断した。それゆえ、地域計画は多くの分野を綜合化した環境計画として進めるべきと確信した。

そのために、日本の企業活動を支える外部経済の生産性向上を意図した。それが外部インフラとしての国土と地域施設の整備である。それまで、それらの計画が官庁主導で片手間でやられてきたものを、一方の地方公共団体（地方自治体）に権力も財源もない状況で、日本のプランナーを結集させる必要性を訴えた。それが民間または官民合同によるプランニングボード地域計画機関の創設である。

そして、浅田孝は会社を創設したが、その運営戦略は未整備であった。浅田孝を知る人は、浅田のずば抜けた発想と行動力を称賛するが、その具体的な組織運営能力には若干疑問を呈する向きもある。

浅田も田村も「綜合性（総合性）」を訴えたが、具体的に綜合性を訴え実践したのは田村明といえるのでないだろうか。そして、その綜合性をより深く検証するために1968年4月横浜市に移るまでの5年間を、田村は環境開発センターで経験し思索を深めていくことになる。

以上